明細書

ヘッドホン装置

技術分野

5 本発明は音質が改善され、耳への圧迫感や閉塞感がやわらげられ、装着感の良いヘッドホン装置の改良に関する。

背景技術

従来から、比較的高音質で大型のヘッドホン装置には種々のも 10 のが提案されているが、一般的にはドライバユニットを収納する バックハウジングに自然に響かせる音場空間を生み出すために、 天然けやき無垢材を用いたものなどが販売されているが、ハウジング部分やイヤパット部分が大きく、重量を増加させている。

図 6 は、特許文献 1 に示された従来の大型で高音質のヘッドホ 15 ン装置に用いるバックハウジング部分の側断面図を示すものであ る。

図6において、1はバッフル板を構成する合成樹脂、木材等の音の透過性が無い材料で形成された略円状または楕円状のバッフル板である。

20 このバッフル板1の略中央部に穿たれた透孔4に対向あるいは 挿着させたドライバユニット5を有する。

ドライバユニット5は、通常のスピーカと同様にドーム状の振動版5Aに固定したボイスコイル5Cを磁石5Bと凹型ヨーク5D間で駆動させる動電型構成とされている。

25 バッフル板1の中央部に穿った透孔4を中心に複数の空気通気 孔6A、6B、・・・を穿つと共に、この透孔6A、6Bにはスポ ンジ、不織布等の通気性の良い通気部材9を貼着する。

バッフル板1の背面にはドーム状のバックハウジング2が覆せ

られて、バッフル板 1 と一体化されてバッフル部となるハウジング 3 が構成される。

バックハウジング2の背面(頂部)には通気孔7が穿たれ、バッフル板1の通気孔7と同様に通気部材9が貼着され、バッフル効果を高める様に成されている。このバックハウジング2は非鉄金属や合成樹脂あるいは上記した様に木材質の無垢のけやき等が選択され、音場空間を広くとって、音質向上を図っている。

バッフル板1の前面には略リング状のスポンジ等の緩衝部材を 合成樹脂、皮革、布等の外皮10で囲撓させたイヤパット8が配 設されている。

[特許文献1] 実開平 5- 36991号公報 (図6)

発明の開示

5

10

20

上述の様に形成したヘッドホン装置では、ハウジング3以外に 15 も強度確保のためにヘッドバンドを支える支持部材等が金属部材 で形成されるため、ヘッドホン装置全体の重量は必要以上に増大 する。

この様な大型で重いヘッドホン装置を頭に装着すると、重量感や圧迫感が頭や耳に感じて閉塞感が大きくなって不快な装着感を生ずる課題を有していた。

また、従来構成ではヘッドホン装置に特有の閉塞感がどうしても発生してしまう課題があった。

本発明は叙上の課題を解消するためになされたもので、ドライバユニットとイヤパット間にバッフル効果を有する略コーン状の 25 通気性の有るバッフル部を設けて、閉塞感を無くし、共振鋭度を下げると共に軽量化を図ったヘッドホン装置を得ることを目的とする。

第2の本発明が解決しようとする課題は、ドライバユニットを

収納するハウジングを通気性の有る軽量な部材で構成して、外来 音の暗騒音化(コモリ)の起こらないヘッドホン装置を得ること を目的とする。

5 図面の簡単な説明

図1は本発明のヘッドホン装置に用いるヘッドホンユニットの側断面図である。

図2は本発明のヘッドホン装置の正面および側面図である。

図3は本発明のヘッドホン装置に用いるバッフル部の斜視図お10 よびバックハウジングの側断面図である。

図4は本発明のヘッドホン装置に用いるバッフル部およびバックハウジングの多孔質材料を説明するための素材断面の拡大図である。

図 5 は本発明のヘッドホン装置の他の構成を示す斜視図である。 15 図 6 は従来のヘッドホン装置に用いるヘッドホンユニットの側 断面図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の1形態例を図1乃至図4によって詳記する。図20 1は本発明のドライバユニットを有するハウジング部分の側断面図、図2は本発明のヘッドホン装置の外観図、図3は本発明に用いるバッフル部の斜視図およびバックハウジングの側断面図、図4は通気性部材の加工方法を説明するための図3A部の断面図である。

25 図1乃至図4に於いて、図1の説明に先立ち図2A、2Bによって、本発明のヘッドホン装置の全体的構成を説明する。

図2Aはヘッドホン装置の正面図、図2Bは右側面図を示すものである。図2A、2Bに於いて、ヘッドホン装置11は弾力性

のある軽量なジュラルミンあるいはマグネシウム合金等の金属部材あるいはカーボンコンポジット材等から成るヘッドホンバンド12と、ドライバユニットを含む左右のヘッドホンユニット13 L、13Rとで構成される。

左右ヘッドホンユニット13L、13R内にはドライバユニットを含み、これらドライバユニットはチタン合金、マグネシウム合金等の軽量な金属部材を丸枠14A内に橋絡したブリッジ部14Bから成る左右フレーム14L、14R内に保持され、ヘッドホンバンド12は左右フレーム14L、14Rに回動可能に枢着された略半円形状の左右吊下枠15L、15Rに固定した略コ字状の左右バンド調整部16L、16Rより構成されている。左右フレーム14L、14Rの内側にはイヤパット27が配設されている。

図2Aで17L、17Rは後述するコーン状の左右バッフル部 15 を、図2A、2Bで19L、19Rは同様に後述する左右バック ハウジングを示す。

以下、本発明の左右ヘッドホンユニット13L、13Rを図1 および図3乃至図4を用いて説明する。

図1に於いて、左右ヘッドホンユニット13L、13R (以下 20 ヘッドホンユニット13と記す)内にはスピーカを構成するドライバユニット20が円盤状のバッフル板21の中心に穿った透孔22内に嵌着されている。ドライバユニット20内のスピーカは通常のダイナミック型構成と成されている。このドライバユニット20に於いて、23はヨーク、24はボイスコイル、25はド 25 ーム状の振動版、26は円盤状の磁石である。

フレーム 1 4 (1 4 L、1 4 R) はチタン合金、マグネシウム 合金等の軽合金を図 1 および図 2 A、 2 Bに示す様に円環状に形成した丸枠 1 4 Aにアーチ状のブリッジ 1 4 Bを架橋し、このブ

リッジ14Bに穿った透孔14Cにバッフル板21を固定している。尚20Aはプロテクタである。

ドライバユニット20の背面にはバッフル板21との間に所定の空間を保持するための略キャップ状のバックハウジング19が形成される。このバックハウジング19はフレーム14のブリッジ14Bに穿った透孔14Dに係止されている。

5

20

フレーム 1 4 のブリッジ 1 4 B とフレーム 1 4 の丸枠 1 4 A 間にスピーカの振動板と同様にコーン状に成形したバッフル部 1 7 が配設されている。

- 10 フレーム14の丸枠14Aには発泡性合成樹脂やスポンジ等の 緩衝材28をリング状に且つ前後に非対称(図1では左右に非対 称)に形成した柔らかい布、皮等の外皮29で覆ったイヤパット 27をフレーム14の丸枠14Aに1体化した取付枠31を介し て取り付けられている。
- 15 上述のヘッドホンユニット13のバッフル部17およびバックハウジング19の斜視図および側断面図を図3A、3Bに示す。

図1に示す様にフレーム14のブリッジ14Bと丸枠14A間に介在させるバッフル部17は図3Aに示す如く、略コーン状に通気性のある多孔質構造の多孔質材料32を用いて成形する。この多孔質材料としては例えばパルプ、化学繊維性の不織布(旭化成エルタススマッシュ)、セルロース系材料等を用いることができる。

図4A乃至図4Cは図3のA部の厚み方向の拡大断面図を示す もので、図4Cに示す様に上述の1種類の多孔質材料32を選択 25 して、図3Aに示すと同様の金型上で加熱加圧することで図3A に示すバッフル部17を成型する。

図3Aに示すコーン状のバッフル部17の上部開口部17Aは図1に示す様にフレーム14のブリッジ14B内の溝部に挿入固

定され、下部開口部17Bはフレーム14の丸枠14A内の溝部 に挿入固定される。

図3 Bは図1に示したバックハウジング19の変形例を示すもので、図1のドライバユニット20の配設される背面の頂部に透孔33を穿った様にするか、多数の透孔34が形成されたキャップ35を透孔33内に装着固定する様にする。このバックハウジング19は図1と同様に多孔質材料でプレス成形する。キャップ35の透孔34は多孔質材料の通気量より大きくなる様に複数の透孔を穿つ様にする。また、このキャップ35は多孔質材料以外の所定の通気性の無い合成樹脂や金属を選択してもよい。

上述のバッフル部 1 7 およびバックハウジング 1 9 の他の成形方法を図 4 A 、 4 B によって説明する。

10

図4A、4Bは複数の多孔質材料を複合して成形した場合で、 図4Aに於いて、多孔質材料の第1層として通気性のあるパルプ 15 32A上に不織布に所定の孔を穿った接着シート32Bを介して 第2の多孔質材料のナイロン布32Cを接合した複合シートを用 いて図3A、3Bに示したバッフル部17およびバッフルハウジ ング19を所定形状にプレス成形したものである。

図4Bに示す構成は第1層に通気性のある化学繊維性不織布3 20 2Dを通気性のある両面接着シート32Eを介して第2層に通気性のあるセルロース系、化学繊維系の不織布32Fをラミネートしたシートを所定形状に成形加工してバッフル部17およびバックハウジング部19を成形したものである。

上述の複合シートの組合せは第1層、第2層として布と布、パ25 ルプと布との場合を説明したが、第1層および第2層にパルプとパルプ、布とパルプ等を組み合わせて、バッフル部17やバックハウジング19の形状安定化を図ることができる。

上述のバックハウジング19およびバッフル部17の構成によ

るとドライユニット 2 0 が内蔵されるバッフル板 2 1 とバックハウジング 1 9 の空間には外部からの外来者が遮断されずに透過するため外来音の暗騒音化を避けることができて、コモリのないすっきりとした音を放音可能となる。

5 さらに、バッフル部17も所定のコーン形状と成して、耳孔に低音を集中させる構成とし、このバッフル部17に囲繞された空間内の空気を外部から内部、内部から外部に通気させることで低域特性を所望の特性に設定可能と成り、バスレンズ効果と相まって低域の周波数特性が大幅に向上し、且つ軽量化が図られて耳への装着時に重量感が無く、耳への側圧による圧迫感の無いヘッドホン装置が得られた。

上述ヘッドホン装置に図6に示す様なマイクロホン40を付加したヘッドセットに本発明を適用可能である。

15 産業上の利用の可能性

本発明によると、ドライバユニットを両耳の位置から離れた 位置に配することで、バスレンス効果によりバッフル効果をより 高めることが出来るヘッドホン装置およびマイクロホン付きヘッ ドホン装置が得られる。

20

25

請求の範囲

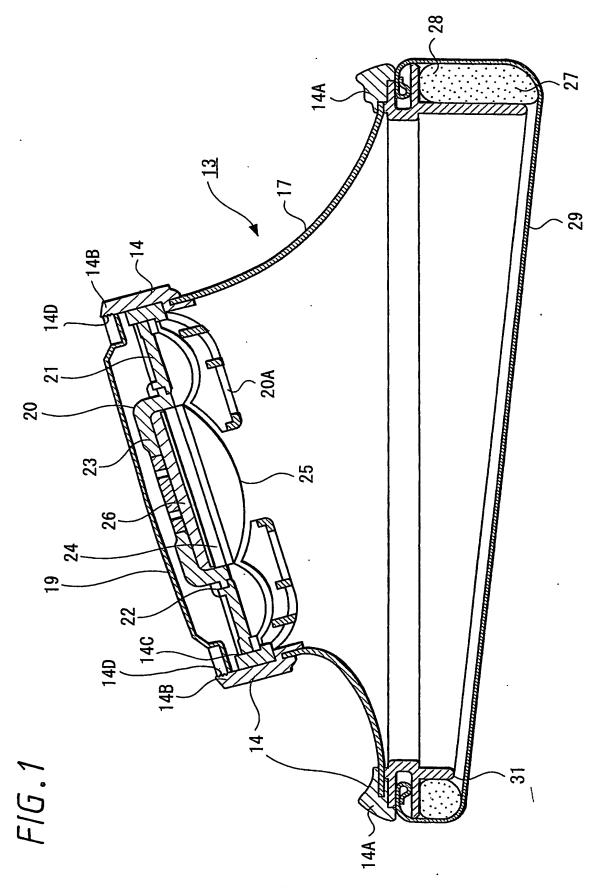
1. ドライバユニットの前部開口部を除く空間を囲撓するように構成したバッフル部または/および該ドライバユニットの背面を 覆うように構成したバックハウジング部を通気性のある多孔質材料を用いて形成したことを特徴とするヘッドホン装置。

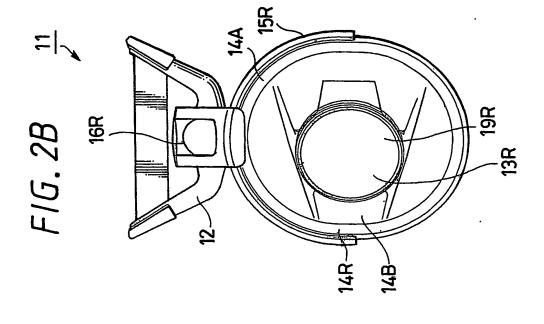
5

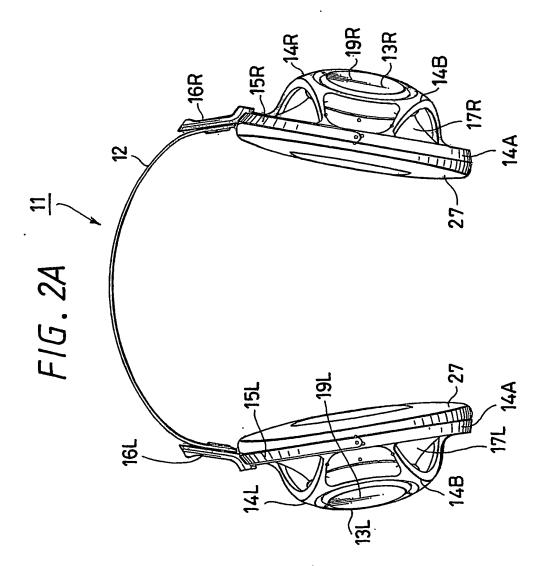
15

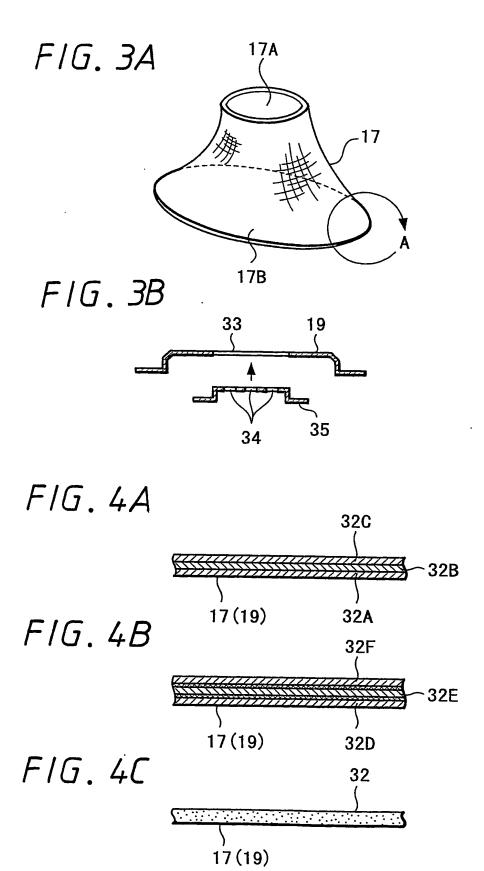
- 2. 前記バッフル部を略コーン形状に形成したことを特徴とする請求の範囲第1項記載のヘッドホン装置。
- 3. 前記バックハウジングの背面に開口部を穿つように成したことを特徴とする請求の範囲第1項記載のヘッドホン装置。
- 10 4. 前記通気性の多孔質材料に化学繊維不織布を用いたことを 特徴とする請求の範囲第1項乃至請求の範囲第3項のいずれか1 項記載のヘッドホン装置。
 - 5. 前記通気性の多孔質材料にセルローズ系材料を用いたことを 特徴とする請求の範囲第1項乃至請求の範囲第3項のいずれか1 項記載のヘッドホン装置。
 - 6. 前記ドライバユニットをフレームを形成する丸枠を橋絡するようにアーチ状に形成したブリッジ部に配設したことを特徴とする請求の範囲第1項記載のヘッドホン装置。
- 7. 前記バッフル部のコーン形状はコーンの中心線に対し非対称 20 と成されたことを特徴とする請求の範囲第2項記載のヘッドホン 装置。
 - 8. 前記化学繊維不織布に通気性の有る接着層を介して布等の多孔質材料を複合させて形状を安定化させる様に成したことを特徴とする請求の範囲第4項記載のヘッドホン装置。
- 25 9. 前記セルローズ系材料に通気性の有る接着層を介して布等の 多孔質材料を複合させて形状を安定化させる様に成したことを特 徴とする請求の範囲第5項記載のヘッドホン装置。
 - 10. 前記ヘッドホン装置にマイクロホン装置を付加したことを

特徴とする請求の範囲第1項乃至請求の範囲第7項のいずれか1 項記載のヘッドホン装置。









F/G.5

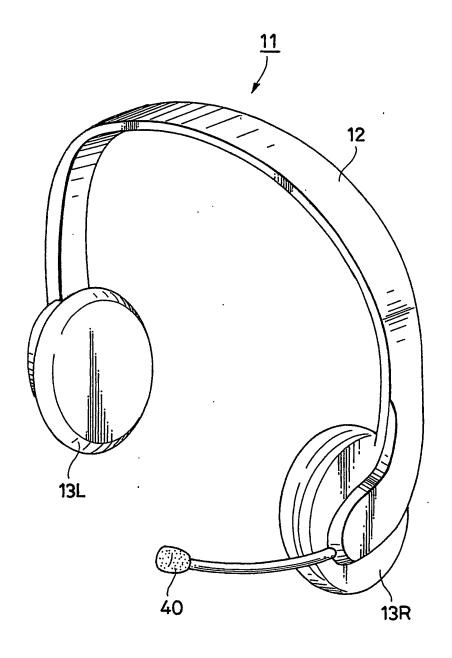
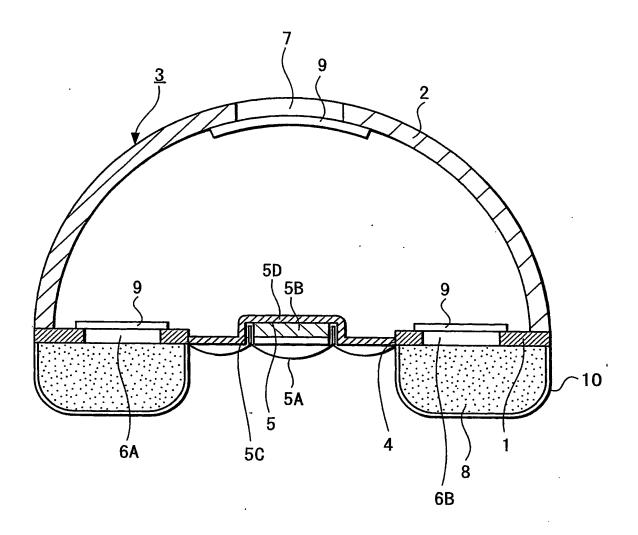


FIG. 6



引用符号の説明

- 11……ヘッドホン装置
- 12…ヘッドホンバンド
- 13 (13L, 13R) ····ヘッドホンユニット
- 14 (14L, 14R) ····フレーム
- 1 4 A · · · · 丸枠
- 14 B … ・ プリッジ
- 15 (15L, 15R) ····吊下枠
- 17 (17L, 17R) … バッフル部
- 19 (19L, 19R) ····バックハウジング
- 20…ドライバユニット
- 2 5 … 振動板
- 27…イヤパット

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

	INTERNATIONAL SEARCH REPOR	T In	ternational application No.		
A. CLASSIE	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER		PCT/JP2005/007579		
Int.C	17 H04R1/10		1 100,001319		
According to I	nternational Patent Classification (IPC) or to both nati	• • • • •			
B. FIELDS S	SFARCHED	onal classification and IPC			
Minimum docu	mentation searched (classification				
Int.C	1 ⁷ H04R1/10	classification symbols)			
Documentation	searched other than minimum documentation to the e Shinan Koho 1922-1996	xtent that such documents are	included to a con-		
Kokai d	Titono Chiman val	areache primini fold	KII KODO 1996-200F		
	1 1010 19/1-2005	loroku Jitsuvo Shin	an Koho 1004 occa		
Electronic data	base consulted during the international search (name of	of data base and, where practi-	cable, search terms used)		
			,		
C. DOCUME	NTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where	appropriate, of the relevant pa	assages Relevant to claim No.		
Y A	JP 11-331972 A (Sony Corn)				
44	30 November, 1999 (30.11.99) All pages; all drawings	,	1-3		
	(Family: none)				
Y	TP 10 33333 - 45				
A	JP 10-32892 A (Sony Corp.), 03 February, 1998 (03.02.98)		1-3		
	All pages; all drawings	,	4-10		
		3 9709610 A			
A	CD-ROM of the specification		1		
	I willie remiest of to	Mamaga	1-10		
	Model Application No. 84578/ No. 36991/1993)	1991 (Laid-open	1		
	18 May, 1993 (18.05 93)				
	All pages; all drawings				
	(Family: none)				
			1		
Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See notant Court			
Special categ	gories of cited documents:	See patent family an			
to be of parti	efining the general state of the art which is not considered cular relevance	date and not in conflict	d after the international filing date or priority with the application but cited to understand		
" earlier applic filing date	ation or patent but published on or after the international	"X" document of particular r	elevance the state of the state		
document wl	hich may throw doubte on maintenance	considered novel or ca step when the document	elevance; the claimed invention cannot be nnot be considered to involve an inventive is taken alone		
special reason	n (as specified)	"Y" document of particular p	elegranes the state of the stat		
document pul	erring to an oral disclosure, use, exhibition or other means blished prior to the international filing date but later than ate claimed	combined with one or m	ore other such described the document is		
the priority d	ate claimed	being obvious to a personal "&" document member of the	a skilled ill file all		
te of the actual	completion of the international search		•		
28 July	, 2005 (28.07.05)	Date of mailing of the inter	national search report		
		10 August, 2	005 (16.08.05)		
me and mailing	address of the ISA/	Authorized Co			
Japanes	e Patent Office	Authorized officer			
simile No.		Telent St			
PCT/ISA/210	(second sheet) (January 2004)	Telephone No.			

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2005/007579

C (Continuation	(Continuation) DOCUMENTS CONSIDERS		PCT/JP2005/007579		
	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relev	ant passages	Relevant to claim No		
Category* A	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relev JP 2004-32645 A (Audio-Technica Corp.), 29 January, 2004 (29.01.04), All pages; all drawings (Family: none)	_	Relevant to claim No 1-10		
OCT/ISA (D.S.	(continuation of second sheet) (January 2004)				

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC)) Int.Cl.⁷ H04R1/10

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(I P C))

Int.Cl.7 H04R1/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

引用文献の カテゴリー*		
<u>~/ </u>	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する
Y		請求の範囲の番号
A.	JP 11-331972 A (ソニー株式会社) 1999.11.30, 全頁、全図 (ファミリーなし)	1-3
Y	1	4-10
A	JP 10-32892 A (ソニー株式会社) 1998.02.03, 全頁、全図 & US 5844998 A & GB 9709610 A	1-3
		4-10
	日本国実用新案登録出願 3-84578 号(日本国実用新案登録出願公開 5-36991 号)の 願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM (ソニー株式会 社),1993.05.18,全頁、全図 (ファミリーなし)	1–10

▼ C欄の続きにも文献が列挙されている。

「 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に官及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願
- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28.07.2005

国際調査報告の発送日

16.8.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区段が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

志摩 兆一郎

5Z 8733

אט אן און און

電話番号 03-3581-1101 内線 3541

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2005/007579

C (続き).	関連すると認めら	れる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示			関連する 請求の範囲の番号		
A	JP 2004-32645 A	(株式会社オーディオテクニカ)	2004.01.29, 全頁、全図	· (フ	1-10	の番号
	アミリーなし)	·		,,		
			·			
1.						
					,	
					•	
				:		
						,
				.]		
						ł
				.		
				1		.
					•	
					•	
ľ		•	•			
					· .	
株式DCT (*				.		